

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 大運 上場取引所 大
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川秀夫 TEL (06)6532-4101
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,843	7.5	115	207.3	113	311.9	95	△13.5
18年3月期	6,365	8.5	37	△77.2	27	△81.6	109	△35.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	1	82	1	82	3.5		2.0		1.7	
18年3月期	2	35	2	34	4.5		0.6		0.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	5,880		2,684		45.7		51 47	
18年3月期	5,345		2,756		51.6		52 83	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,614百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△14		△224		689		1,905	
18年3月期	△8		△69		311		1,456	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	0 00	— —	1 50	1 50	78	82.4	2.9
18年3月期	— —	0 00	— —	1 00	1 00	52	42.6	1.8
20年3月期(予想)	— —	0 00	— —	1 00	1 00	58	—	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 0円50銭

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,853	42.1	105	28.0	79	△1.3	46	△17.8	0	78
通期	9,707	41.9	206	79.1	155	37.2	90	△5.3	1	53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 52,243,375株 18年3月期 52,243,375株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 86,213株 18年3月期 70,065株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の国際経済状況は、米国内におけるイラク問題が依然くすぶり続けたなかで、2006年8月以降は米国内住宅市場の冷え込みなどを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による再利上げ観測が後退し、金融政策に対する先行き不安感が払拭されました。

その後もタイでのクーデターや原油価格の高止まりなど懸念材料があったものの、企業の好業績や堅調な株式市況などを背景に概ね堅調に推移しました。

また中国経済は、沿海部と内陸部との経済格差が引き続き問題となり、是正政策を打ち出していますが、北京オリンピック、上海万国博覧会に向けた経済発展は止まらない状況にあります。

一方わが国経済情勢は、大手企業については、民間の自助努力によって緩やかな景気回復が確認される状況になってきました。

このような中で当物流業界は、規制緩和と荷主企業の物流合理化による運賃料金の厳しい状況を改善できないままに推移しました。これに追い討ちをかけるように燃料費の高騰や6大港におけるコンテナヤードの搬入搬出時の滞留問題が作業効率の悪化による諸経費の増加につながっています。

当社はこのような事業環境のもと、顧客ニーズに対応した積極的営業活動を展開すると同時に、一層の事務の効率化、経費の削減に努め、業績の向上に全力を挙げました。結果は次の通りとなりました。

当社の基幹である港湾運送部門の総売上は、5,411,474千円となり、前期比+9.6%となりました。

輸出部門の取扱いは、1,855,845千円（前期比+7.1%）となりました。

家電、機械、情報関連機器等が本年度も堅調な動きを示し、プラント輸出は国際複合輸送部門も絡め継続的に推移しました。また、繊維、雑貨については日系企業の東アジア特に中国での生産体制が確立しているため、現地工場向け輸出の比率が大きく、輸入部門の取り扱いと一連の流れに大きな変化は出ておりません。

コンソリ貨物（小口混載貨物）は営業努力の結果、上海、釜山をはじめ東南アジア諸国など定期輸送の体制が確立しつつあります。

輸入部門の取扱いは、3,452,877千円（前期比+12.1%）となりました。

売上高は新たな顧客開拓を進める営業努力の結果、堅調に推移しました。特に中国からの国際複合一貫輸送が依然好調に推移した事に加え、プラント輸入も継続しました。

しかしながら、自社倉庫上屋にてコンテナ出しを行う行為が大幅に減少し、通関後荷主に直送の作業が大半を占め、作業収入の悪化傾向が続きました。また、コンピューターの有効利用により事務効率化を図っておりますが、労働集約型産業からの脱皮は継続した課題であります。

近海貨物の取扱いは102,751千円（前期比△17.1%）となりました。

前期は沖縄経済も一定下げ止まり感が確認される状況でありました。しかしながら、今期は原油高の影響から船社の燃料費賦課金が年間複数回に及ぶに至り、荷主に負担要請するも厳しい状況が続いております。現在の燃料費の高止まりに加え、荷主の代理店変更など不安定要素が大きく影響しておりますが、営業担当者を投入し新たな市場拡大に努力しております。

自動車運送部門の総売上は、1,208,582千円（前期比+0.7%）となりました。

海上コンテナ輸送は、参入規制緩和、排ガス規制による車両入れ替えに加え、荷主メーカーの物流合理化から企業間競争が激化し、収受運賃・料金は依然として厳しい状況が続きました。また、大阪港をは

じめに6大港でのヤード搬出入の慢性的滞留問題から1台あたりの稼働率が大幅に低下しました。運賃・料金下落に加えて輸送効率の支障からの収益率の悪化につながりました。また、原油高止まりの影響は、大きく輸送業者の経営を圧迫しておりますが、荷主からの輸送コスト低減要求が厳しく、運賃・料金に転嫁することが極めて厳しい状態が続いております。併せて、NOx・PM規制による車両の入れ替えも進めております。このような状況でありましたが、売上は前期とほぼ同額の1,072,407千円（前期比△0.5%）となりました。

フェリー輸送は、大阪―九州間の隔地間連絡輸送の取扱いと北海道航路は地方での景気の復活が確認できない状況でありましたが営業努力の結果、124,702千円（前期比+1.8%）を確保できました。

トラック輸送は、11,472千円（前期比+14.9%）となりました。

倉庫部門の売上は、208,291千円（前期比△3.3%）となりました。

堺倉庫は、各部店独立採算制を徹底する体制が確立されました。堺倉庫は保税部分と国内貨物の保管、物流を取り扱っており、積極的営業努力に傾注しておりますが、内貨物流の荷動きに明るさが見えない状況が続いています。

南港R物流センターは内貨物流センターとして専用貸しのため安定的に推移しました。

なお、南港雑貨センターQ-1・3、神戸六甲物流センター、神戸六甲フレートステーションは社内独立採算制を徹底し収支を捉えておりますが、港湾運送部門に包括しております。

保険代理店その他収入は営業努力の結果、15,160千円（前期比+14.2%）と拡大しました。

以上により、当社の当期営業収入は6,843,510千円（前期比+7.5%）、経常利益は113,147千円（前期比+311.9%）、純利益は95,120千円（前期比△13.5%）となりました。

以上のように全ての部門で社員一人ひとりが組織の中で何を為すべきかを独立採算制の中に反映させまいりました。これにより原価意識をもって仕事に取り組んでいくことができました結果、経常利益段階まで前期比増収増益を確保することが出来ました。

今後、関西商運株式会社と合併したことにより、両者の良いところを吸収しながら一丸となって新たなロジスティクスを追求し、売上の拡大と経費の削減に向けなお一層努力を傾注する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前期末に比べて17.7%増加し、3,259,178千円となりました。これは、主として現金及び預金が287,781千円、関西商運株式会社等に対する短期貸付金が150,600千円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて、5.6%増加し、2,614,626千円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べて、10.0%増加し、5,880,685千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末に比べて17.6%増加し、2,199,496千円となりました。これは、主として短期借入金（一年内返済長期借入金を含む）が350,980千円増加したためであります。

固定資産は、前期末に比べて38.6%増加し、996,575千円となりました。これは、主として長期借入金が392,400千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて23.4%増加し、3,196,072千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前期末に比べて2.6%減少し、2,684,612千円となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が112,541千円減少したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により△14,589千円、投資活動により△244,860千円、財務活動により+689,299千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+449,848千円の1,905,863千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

△14,589千円（前期は△8,269千円）でありました。これは、法人税等の支払124,852千円が主な要因となっております。（法人税等の支払は、有価証券売却益に対して課税された額が多いですが、キャッシュ・フロー計算書上は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で減算されます。）

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

△224,860千円（前期は△69,062千円）となりました。これは、貸付金の貸付・回収による収支差△150,600千円、有形固定資産の取得・売却による収支差△142,994千円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

+689,299千円（前期は+311,160千円）となりました。これは、借入金の借入・返済による収支差743,380千円などに起因するものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要経営課題ととらえております。

利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の健全・強化とともに、研究、開発、設備投資などの足場を固めた上で安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

最近の経営状況を踏まえ、平成19年2月27日開催の取締役会において、平成19年3月期の期末配当金を1株当たり1円50銭（普通配当1円、合併記念配当50銭）とすることを決議いたしました。この期末配当は、平成19年6月28日開催の定時株主総会での承認後、実施する予定であります。

また、次期以降におきましても、安定した配当を継続できるように収益力の強化に努めていく所存であります。

2 企業集団の状況

該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は海運貨物取扱業、自動車運送事業及び通関業を中心に、国内外を問わず指定地から指定地までの国際複合一環輸送を主業務としております。

経営理念は、「つねに豊かな総合物流の未来を拓く」をモットーに、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指すことにあります。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入計画の完全実施と経費の更なる削減によって経常利益1億円以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体制の確立によって如何なる環境の変化にも対応できるよう、中長期的視点に立った施設の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

特に下記を重点項目としております。

1. 当社上海事務所を基盤に、中国市場の更なる拡充と新たな拠点作りを行います。
2. 阪神港を中心としながら、関東・名古屋港での実績を積み重ねて全国規模の企業へ脱皮することにより、更なる営業拡大を目指します。
3. 国際物流部門における自社仕立てによる小口混載貨物の集荷体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当物流業界におきましては規制緩和と荷主からの物流合理化要請により適正運賃料金の収受が厳しく、薄利多売を行わざるを得ない状況が拡大してきております。

このような状況の下、当社は如何なる経済環境にあっても安定した収益を図れるように荷主に直結した輸送システムの開発を目指しております。

①港運業への脱皮 ②中国を中心とした東アジアでの拠点作りによる営業拡大 ③関東・名古屋地区での一層の営業拡大 ④国際物流部門の新たな商品化が当社の4つの基本方針であります。

海上コンテナ輸送は極めて厳しい環境にありますが実運送部門としての位置づけを全社的に確認し充実発展させることが当社の大きな要になると考えております。

併せて、このような営業強化策に加えて、財務体質の改善を目指して一層の経費削減と省力化に取り組む、経営の効率化と安定収益を目指します。

また、株主と連携した施策を実行して営業基盤の確立を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

合併

当社（以下「大運」という）及び関西商運株式会社（以下「関西商運」という）は、平成19年4月1日を期日として、大運を存続会社、関西商運を消滅会社とする合併を行いました。（合併登記日は平成19年4月2日）

両社は本合併によって、より充実した国際複合一環輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現してまいります。

合併比率は大運 1 : 関西商運 800 で、関西商運の株式1株に対して大運の株式800株を割当交付いたしました。

合併により発行した新株式数は普通株式6,400,000株であります。

また、合併交付金の支払はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第86期 (平成18年3月31日)		第87期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,629,682		1,917,463		287,781	
2 受取手形	※6	25,392		11,953		△13,438	
3 営業未収金		858,411		885,514		27,102	
4 有価証券		10,494		10,494		—	
5 貯蔵品		648		1,872		1,223	
6 前払費用		13,704		13,056		△648	
7 未収消費税等		15,513		11,426		△4,086	
8 未収入金		44,578		26,819		△17,758	
9 繰延税金資産		26,719		31,015		4,296	
10 短期貸付金		4,000		154,600		150,600	
11 立替金		210,835		199,405		△11,429	
貸倒引当金		△4,292		△4,443		△151	
流動資産合計		2,835,688	53.1	3,259,178	55.4	423,490	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	652,113		715,913		63,800	
減価償却累計額		△392,691	259,422	△418,512	297,401	37,979	
(2) 構築物		26,284		26,284		—	
減価償却累計額		△21,528	4,756	△21,735	4,549	△207	
(3) 機械装置		2,127		2,127		—	
減価償却累計額		△2,020	106	△2,020	106	—	
(4) 車両運搬具		649,722		654,398		4,676	
減価償却累計額		△500,239	149,483	469,333	185,064	35,581	
(5) 工具器具備品		29,309		36,395		7,086	
減価償却累計額		△22,538	6,771	25,693	10,701	3,930	
(6) 土地	※1	573,132		573,132		—	
(7) 建設仮勘定		57,405		—		△57,405	
有形固定資産合計		1,051,078	19.7	1,070,956	18.2	19,878	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,954		5,510		△1,444	
(2) 電話専用権		367		328		△39	
(3) 電話加入権		4,006		4,006		—	
無形固定資産合計		11,327	0.2	9,844	0.2	△1,483	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		983,842		1,001,934		18,092	
(2) 出資金		28,894		29,254		360	
(3) 破産債権・更生債権		93,917		27,177		△66,740	
(4) 繰延税金資産		—		65,211		65,211	
(5) 長期前払費用		16,196		9,964		△6,232	
(6) 長期立替金		322,921		380,271		57,349	
(7) 差入保証金		155,856		163,123		7,266	
(8) 長期貸付金		109,900		109,900		—	
(9) その他の投資		1,184		1,184		—	
貸倒引当金	※2	△284,318		△254,196		30,121	
投資その他資産合計		1,428,395	26.7	1,533,825	26.1	105,430	
固定資産合計		2,490,800	46.6	2,614,626	44.5	123,826	
III 繰延資産							
新株発行費		19,077		6,879		△12,197	
繰延資産合計		19,077	0.3	6,879	0.1	△12,197	
資産合計		5,345,566	100.0	5,880,685	100.0	535,119	

区分	注記 番号	第86期 (平成18年3月31日)		第87期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	111,652		93,719		△17,933	
2 営業未払金		491,066		435,431		△55,635	
3 短期借入金 (一部担保付)	※1	590,000		835,000		245,000	
4 一年内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		312,180		418,160		105,980	
5 一年内に返済予定の 社債	※1	—		100,000		100,000	
6 未払金		49,183		41,657		△7,526	
7 未払費用		17,320		32,075		14,755	
8 未払法人税等		113,009		113,964		954	
9 預り金		96,163		56,316		△39,846	
10 賞与引当金		38,840		41,981		3,141	
11 設備関係手形債務		29,408		21,103		△8,304	
12 その他の流動負債		21,343		10,087		△11,255	
流動負債合計		1,870,168	34.8	2,199,496	37.4	329,328	
II 固定負債							
1 長期借入金 (一部担保付)	※1	493,660		886,060		392,400	
2 一年後に期限の到来する 設備関係手形債務		49,035		27,931		△21,103	
3 社債		100,000				△100,000	
4 繰延税金負債		22,264				△22,264	
5 退職給付引当金		26,754		34,080		7,325	
6 その他の固定負債		27,504		48,504		21,000	
固定負債合計		719,219	13.6	996,575	16.9	277,356	
負債合計		2,589,387	48.4	3,196,072	54.3	606,685	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		244,223		—			
2 その他の資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		96		—			
資本剰余金合計		244,319	4.6	—	—		
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益		99,075		—			
利益剰余金合計		99,075	1.9	—	—		
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
自己株式	※4	△9,607	△0.2	—	—		
資本合計		2,756,178	51.6	—	—		
資本・負債合計		5,345,566	100.0	—	—		

区分	注記 番号	第86期 (平成18年3月31日)		第87期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		2,321,658	39.5	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		244,223			
(2) その他資本剰余金		—		81			
資本剰余金合計			—		244,305	4.1	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,217			
(2) その他利益剰余金		—		136,804			
利益剰余金合計			—		142,022	2.4	
4 自己株式			—		△11,565	△0.1	
株主資本合計			—		2,696,420	45.9	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		△11,808		
評価・換算差額等合計			—		△11,808	△0.2	
純資産合計			—		2,684,612	45.7	
負債・純資産合計			—		5,880,685	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収入									
1 港湾運送事業		4,936,830			5,411,474			474,644	
2 自動車運送事業		1,199,851			1,208,582			8,730	
3 その他		228,593	6,365,275	100.0	223,452	6,843,510	100.0	△5,140	478,234
II 営業原価			5,976,594	93.9		6,346,145	92.7		369,550
営業総利益			388,681	6.1		497,364	7.3		108,683
III 一般管理費									
1 役員報酬		69,931			80,700			10,768	
2 給料		70,285			69,616			△669	
3 福利厚生費		39,121			45,288			6,166	
4 賞与引当金繰入		3,039			7,558			4,519	
5 退職給付費用		3,023			10,282			7,259	
6 租税公課		10,997			11,261			264	
7 交際費・会議費		9,523			7,698			△1,825	
8 減価償却費		391			4,447			4,055	
9 賃借料		28,200			25,690			△2,510	
10 その他		116,447	350,961	5.5	118,905	381,448	5.6	2,458	30,486
営業利益			37,719	0.6		115,916	1.7		78,196
IV 営業外収益									
1 受取利息		373			1,040			666	
2 受取配当金		8,137			8,762			625	
3 受取施設使用料		9,459			7,869			△1,589	
4 受取役員報酬分担金		4,800			4,800			—	
5 受取事務費用分担金		7,608			7,442			△166	
6 保険解約益		3,006			—			△3,006	
7 雑収入		13,102	46,486	0.7	28,253	58,167	0.8	15,151	11,680
V 営業外費用									
1 支払利息		40,206			40,475			269	
2 新株発行費償却		12,197			12,197			—	
3 雑損失		4,330	56,735	0.9	8,262	60,936	0.9	3,931	4,200
経常利益			27,471	0.4		113,147	1.7		85,676

区分	注記 番号	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)		金額(千円)	
VI 特別利益								
1 車両運搬具売却益		405			433		28	
2 投資有価証券売却益		219,185	219,590	3.4	134,050	134,484	△85,135	△85,106
VII 特別損失								
1 車両運搬具売却損		193			134		△58	
2 工具器具部品除却損		1,036			—		△1,036	
3 投資有価証券売却損		—			6,971		6,971	
4 貸倒引当金繰入		32,465			24,760		△7,704	
5 貸倒損失		36,117			14,538		△21,578	
6 その他特別損失	※1	2,698	72,510	1.1	3,946	50,350	1,247	22,159
税引前当期純利益			174,551	2.7		197,280		22,729
法人税、住民税及び事業税		98,912			115,726		16,814	
法人税等調整額		△34,264	64,648	1.0	△13,566	102,160	20,698	37,512
当期純利益			109,902	1.7		95,120		△14,782
前期繰越損失			10,827					
当期末処分利益			99,075					

(3) 株主資本等変動計算書

第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	2,321,658	244,223	96	244,319	—	99,075	99,075	△9,607	2,655,445
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△52,173	△52,173		△52,173
当期純利益						95,120	95,120		95,120
自己株式の取得								△1,972	△1,972
自己株式の処分			△10	△10				9	△1
利益準備金繰入(注)					5,217	△5,217	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計			△10	△10	5,217	37,730	42,947	△1,963	40,974
平成19年3月31日残高	2,321,658	244,223	86	244,310	5,217	136,804	142,022	△11,570	2,696,420

(千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	100,733	100,733	2,756,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,173
当期純利益			95,120
自己株式の取得			△1,972
自己株式の処分			△1
利益準備金繰入(注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△112,541	△112,541	△112,541
事業年度中の変動額合計	△112,541	△112,541	△71,567
平成19年3月31日残高	△11,808	△11,808	2,684,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		174,551	197,280	22,729
2 減価償却費		60,100	87,881	27,780
3 繰延資産償却費		12,197	12,197	0
4 貸倒引当金の増加額又は減少額		32,553	△29,970	△62,523
5 賞与引当金の増加額		5,320	3,141	△2,179
6 退職給付引当金の増加額		14,072	7,325	△6,747
7 受取利息及び受取配当金		△ 8,510	△9,802	△1,292
8 支払利息		40,206	40,475	269
9 売上債権の増加額		△ 74,418	△19,716	54,702
10 割引手形の減少額		△ 38,473	—	38,473
11 棚卸資産の増加額又は減少額		43	△1,223	△1,267
12 仕入債務の増加額又は減少額		46,350	△73,568	△119,919
13 長期前払費用の増加額又は 減少額		△ 11,161	4,671	15,832
14 投資有価証券売却益		△ 219,185	△134,050	85,135
15 投資有価証券売却損		—	6,971	6,971
16 有形固定資産売却益		△ 405	△433	△28
17 有形固定資産売却損		193	134	△58
18 有形固定資産除却損		1,036	—	△1,036
19 その他非資金損益項目の減少額		12,676	29,469	16,793
20 その他の資産の増加額又は 減少額		△ 86	34,344	34,430
21 その他の負債の減少額		△ 16,211	△12,364	3,847
小計		30,849	142,762	111,913
22 利息及び配当金の受取額		8,510	9,802	1,292
23 利息の支払額		△ 39,846	△42,302	△2,455
24 法人税等の支払額		△ 7,782	△124,852	△117,070
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 8,269	△14,589	△6,320

		第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 33,909	△12,706	21,202
2 定期預金の払戻による収入		52,800	174,773	121,973
3 有価証券の取得による支出		△ 7,220	—	7,220
4 有形固定資産の取得による支出		△ 87,145	△147,848	△60,703
5 有形固定資産の売却による収入		4,926	4,854	△71
6 投資有価証券の取得による支出		△ 847,599	△806,044	41,555
7 投資有価証券の売却による収入		855,494	720,337	△135,157
8 貸付による支出		△ 16,500	△160,000	△143,500
9 貸付金の回収による収入		16,700	9,400	△7,300
10 出資金取得による支出		△ 360	△360	—
11 その他投資活動による支出		△ 6,392	△7,646	△1,254
12 その他投資活動による収入		142	380	238
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 69,062	△224,860	△155,798
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		1,950,000	1,980,000	30,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 2,133,000	△1,735,000	398,000
3 長期借入による収入		400,000	899,000	499,000
4 長期借入金の返済による支出		△ 366,924	△400,620	△33,696
5 新株発行による収入		488,447	—	△488,447
6 新株発行費の支出		△ 20,639	—	20,639
7 配当金の支出額		—	△52,109	△52,109
8 自己株式の売却による収入		415	33	△381
9 自己株式の取得による支出		△ 7,138	△2,005	5,132
財務活動による キャッシュ・フロー		311,160	689,299	378,138
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		233,829	449,848	216,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,222,185	1,456,014	233,828
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,456,014	1,905,863	449,848

(5) 利益処分計算書

		第86期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			99,075
II 利益処分量			
配当金 (1株につき1円)		52,173	
利益準備金繰入額		5,217	57,390
III 次期繰越利益			41,684

(注) 日付は株主総会承認日であります。

(6) 重要な会計方針

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 評価基準および評価方法は総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準および評価方法は移動平均法による原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年ではありますが、これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>4 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,684百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計準備委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計準備委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に係る会計基準等)</p> <p>当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p>

② ①以外の変更

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有価証券の評価基準)</p> <p>従来、有価証券(満期保有目的のものを除く)の取得原価は、総平均法により算定することとしておりましたが、売却時における原価確定のため、当期から移動平均法による算定に変更いたしました。</p> <p>この変更による損益への影響は僅少であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第86期 (平成18年3月31日)	第87期 (平成19年3月31日)
※1 (担保資産) このうち 預金 412,309千円 建物 134,985千円(帳簿価額) 土地 573,132千円(") 計 1,120,427千円(") は、短期借入金350,000千円、一年内に返済すべき長期借入金312,180千円及び長期借入金493,660千円の担保に供しております。	※1 (担保資産) このうち 預金 412,300千円 建物 127,304千円(帳簿価額) 土地 573,132千円(") 計 700,437千円(") は、短期借入金395,000千円、一年内に返済すべき長期借入金418,160千円及び長期借入金886,060千円の担保に供しております。
※2 貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、貸倒引当金として表示しております。	※2 貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、貸倒引当金として表示しております。
※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,000,000株 発行済株式総数 普通株式 52,243,375株	※3 —
※4 (自己株式の保有数) 普通株式 70,065株	※4 —
※5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が100,733千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5 —
※6 —	※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 4,847千円 支払手形 3,458千円

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 その他特別損失 2,698千円の内容 出資金売却損等 2,698千円	※1 その他特別損失50,350千円の内容 貸倒引当金繰入 24,760千円 貸倒損失 14,538千円 その他 11,052千円

(株主資本等変動計算書関係)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52,243	—	—	52,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,065	16,748	600	86,213

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,748株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,173	1	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,235	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,629,682千円	現金及び預金勘定	1,917,463千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△173,667 //</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△11,600 //</u>
現金及び現金同等物	<u>1,456,014 //</u>	現金及び現金同等物	<u>1,905,863 //</u>

(リース取引関係)

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	20,103	減価償却累計額 相当額	12,915	期末残高相当額	7,188	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具等 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,532</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,280</td> </tr> </table>		車両運搬具等 (千円)	取得価額相当額	68,812	減価償却累計額 相当額	19,532	期末残高相当額	49,280
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	20,103																
減価償却累計額 相当額	12,915																
期末残高相当額	7,188																
	車両運搬具等 (千円)																
取得価額相当額	68,812																
減価償却累計額 相当額	19,532																
期末残高相当額	49,280																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,188千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,528千円	1年超	660千円	合計	7,188千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,280千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,782千円	1年超	37,497千円	合計	49,280千円				
1年以内	6,528千円																
1年超	660千円																
合計	7,188千円																
1年以内	11,782千円																
1年超	37,497千円																
合計	49,280千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,363千円	減価償却費相当額	3,363千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,235千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,235千円	減価償却費相当額	10,235千円								
支払リース料	3,363千円																
減価償却費相当額	3,363千円																
支払リース料	10,235千円																
減価償却費相当額	10,235千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第86期 (平成18年3月31日)			第87期 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	538,059	710,116	172,057	320,283	381,272	60,998
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	24,000	38,734	14,734	30,000	29,995	△5
小計	562,059	748,850	186,791	350,283	411,267	60,983
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	187,141	171,083	△16,057	657,704	576,706	△80,997
② 債券	10,494	10,494	—	10,494	10,494	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	197,635	181,577	△16,057	668,199	587,201	△80,997
合計	759,694	930,427	170,734	1,018,482	998,469	△20,013

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	(千円)	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		売却額	855,494
売却益の合計額	219,185	134,050	
売却損の合計額	—	6,971	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	第86期 (平成18年3月31日)	第87期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,906	13,960

(デリバティブ取引関係)

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該 当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第86期 (平成18年3月31日)	第87期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
賞与引当金 15,924千円	賞与引当金 17,212千円
未払事業税 10,471 "	未払事業税 7,380 "
未払事業所税 324 "	その他 6,423 "
繰延税金資産(流動)計 26,719 "	繰延税金資産(流動)計 31,015 "
出資金 7,126 "	出資金 7,127 "
退職給付引当金 10,969 "	退職給付引当金 17,078 "
投資有価証券 1,025 "	投資有価証券 1,025 "
貸倒引当金 94,067 "	貸倒引当金 95,139 "
	その他有価証券 △8,206 "
評価性引当金 △65,452 "	評価性引当金 △63,364 "
繰延税金資産(固定)計 47,735 "	繰延税金資産(固定)計 65,211 "
その他有価証券評価差額金 70,000 "	
繰延税金負債(固定)合計 70,000 "	
繰延税金負債(固定)の純額 22,264 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%
住民税均等割 2.4%	住民税均等割 2.2%
繰延税金資産に対する評価性引当金 △11.1%	繰延税金資産に対する評価性引当金 △0.4%
その他 1.1%	その他 7.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%

(退職給付関係)

第86期 (平成18年3月31日)	第87期 (平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 簡便法によっております。 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職者の退職金の30%相当額を支給)及び退職一時金制度をもうけております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△183,995千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">44,991</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△139,003</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">112,248</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△26,754</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△183,995千円	(2) 年金資産	44,991	(3) 未積立退職給付債務	△139,003	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112,248	(5) 退職給付引当金	△26,754	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△188,738千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,883</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△139,855</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">99,776</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△40,078</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△188,738千円	(2) 年金資産	48,883	(3) 未積立退職給付債務	△139,855	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	99,776	(5) 退職給付引当金	△40,078
(1) 退職給付債務	△183,995千円																				
(2) 年金資産	44,991																				
(3) 未積立退職給付債務	△139,003																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112,248																				
(5) 退職給付引当金	△26,754																				
(1) 退職給付債務	△188,738千円																				
(2) 年金資産	48,883																				
(3) 未積立退職給付債務	△139,855																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	99,776																				
(5) 退職給付引当金	△40,078																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,416千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,472</td> </tr> <tr> <td>(3) 合計</td> <td style="text-align: right;">35,888</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	23,416千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472	(3) 合計	35,888	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,434千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,472</td> </tr> <tr> <td>(3) 合計</td> <td style="text-align: right;">37,906</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	25,434千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472	(3) 合計	37,906								
(1) 勤務費用	23,416千円																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472																				
(3) 合計	35,888																				
(1) 勤務費用	25,434千円																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472																				
(3) 合計	37,906																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 会計基準変更時差異の金額</td> <td style="text-align: right;">187,081千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 会計基準変更時差異の金額	187,081千円	(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																
(1) 会計基準変更時差異の金額	187,081千円																				
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

(1株当たり情報)

第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	52円83銭	1株当たり純資産額	51円47銭
1株当たり当期純利益	2円35銭	1株当たり当期純利益	1円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,756,178	2,684,612
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,756,178	2,684,612
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	52,243	52,243
普通株式の自己株式数 (千株)	70	86
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	52,173	52,127

2 1株当たり当期純利益

	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	109,902	95,120
普通株式に係る当期純利益 (千円)	109,902	95,120
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,803	52,165

(重要な後発事象)

<p>第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年6月28日の株主総会において、当社と関西商運株式会社（以下関西商運）との合併契約が承認されております。</p> <p>合併の概要は以下のとおりです。</p> <p>当社及び関西商運は平成18年4月27日に各取締役会において、平成19年4月1日を期日とした合併についての合併契約書を締結しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。</p> <p>合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書締結取締役会 平成18年4月27日 合併契約書締結 平成18年4月27日 合併契約書承認株主総会 平成18年6月28日 合併期日 平成19年4月1日 合併登記日 平成19年4月2日</p> <p>② 合併方式</p> <p>大運を存続会社、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>3. 合併比率</p> <p>① 株式の割当比率</p> <p>関西商運の株式1株に対して、大運の株式800株を割当交付する。</p> <p>② 合併により発行する新株式数</p> <p>普通株式 6,400,000株 (株券交付日：平成19年4月1日以降を予定。 配当起算日：平成19年4月1日)</p> <p>4. 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. —</p>	<p>当社は、平成19年4月1日を期日とした合併についての合併契約書に基づき、当社を存続会社、関西商運株式会社（以下関西商運）を消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。</p> <p>合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書締結取締役会 平成18年4月27日 合併契約書締結 平成18年4月27日 合併契約書承認株主総会 平成18年6月28日 合併期日 平成19年4月1日 合併登記日 平成19年4月2日</p> <p>② 合併方式</p> <p>大運を存続会社、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>3. 合併比率</p> <p>① 株式の割当比率</p> <p>関西商運の株式1株に対して、大運の株式800株を割当交付する。</p> <p>② 合併により発行する新株式数</p> <p>普通株式 6,400,000株 (株券交付日：平成19年4月1日以降を予定。 配当起算日：平成19年4月1日)</p> <p>4. 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 発生したのれん</p> <p>845百万円</p>

5 その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役相談役	河原 建夫	代表取締役社長
代表取締役会長	澤吉 修	関西商運株式会社 代表取締役社長
代表取締役社長	高橋 健一	代表取締役専務

合併に伴い、平成19年4月2日開催の取締役会において代表取締役の変動を決定いたしました。

関西商運株式会社代表取締役社長であった澤吉修が代表取締役会長、株式会社大運代表取締役専務であった高橋健一が代表取締役社長に就任いたしました。これにより、磐石な経営体制を確立し、また新たな気持ちで、様々な経営課題を克服、業容の拡大を図る所存であります。